飯沼一省による地方計画概念の導入と展開 - 米欧外遊とその後 -

九州大学工学部 学生会員 ○阿部正隆
九州大学大学院 正会員 秋本福雄
九州大学大学院 正会員 梶田佳孝

1. はじめに

今日の日本において、地方計画は都市計画の上位計画として位置づけられているが、その概念は曖昧である。何故、このような状況となるに至ったのか。日本への導入時は、どのような概念であったのか。

導入期に着目すると、1920年代、後に見るように、飯沼一省により、日本に Regional Planning が紹介された。Regional Planning は「地方計画」や「地域計画」と訳されるが、日本において、英米のように、都市計画と一体の制度として制度化されることは無かった。

木村⁽¹⁾によれば、「地方計画」という訳語の使用は飯沼一省が最初である。飯沼一省の地方計画論に関する研究としては、村上⁽²⁾、岩田⁽³⁾によるものがあるが、飯沼の著作群の中での地方計画論の展開、都市計画制度との関連は明らかでない。

本研究では、飯沼一省に着目し、1) Regional Planning との接触、2) 訳語と定義、3) 著作群の中での概念の解釈と展開、4) 都市計画制度との関連、の四点を明らかにすることを目的とする。

2. 飯沼一省と米欧外遊

(1) 飯沼の生涯

飯沼一省は1917年に大学を卒業後、内務省に入省し、土木局道路課、河港課等を経て、1922年都市計画局の創設と同時に内務事務官として、この局に配属された。翌年、米欧の都市計画視察の命を受け、1923年2月11日から1923年12月27日の一年余り外国へ出張した。飯沼はこの外遊において、後に見るように、アメリカで Regional Planning に接触し、イギリスで田園都市論と地方計画論への理解を深めていった。

帰朝後は大臣官房都市計画課内務事務官、同課長を歴任し、都市計画行政に通算8年間従事した(表-1)。この間、都市計画の理論や法制に関して多くの著作を残し、課長時代の1933年3月には都市計画法の町村への適用拡大を行い、都市計画の普及に貢献した。退官後は(財)

都市計画協会会長を務める等、日本の都市計画界において大きな役割を果たした。

表-1 飯沼の退官までの主な経歴⁽⁴⁾

西暦・月	主な経歴
1917. 3 ~ 1919. 6	東京帝国大学法科大学卒業 内務省土木局道路課・河港課勤務
地方行政① (1919. 6~1922. 3)	静岡県志太郡長・理事官産業課長等
1922. 3 ~ 1922. 12	内務省都市計画局勤務
1922. 12 ~ 1923. 2	都市計画東京地方委員会幹事兼務
1923. 2 ~ 1923. 12	米欧へ外遊
1924. 12 ~ 1928. 1	内務省大臣官房都市計画課勤務
神社行政① (1928. 1~1931. 12)	神社局総務課長兼造神官主事
1931. 12 ~ 1934. 7	内務省大臣官房都市計画課長
地方行政② (1934. 7~1940. 4)	埼玉・静岡・広島・神奈川 各県知事等
神社行政② (1940. 4~1946. 5)	神社局長・神祇院副総裁等
1946. 5 ~ 1947. 2	内務次官
1947. 3 ~ 1947. 4	東京都長官 (1947. 4. 14 退官)

(2) 米欧外遊

1923年の米欧外遊において得た情報は、飯沼のその後の都市計画思想に多大な影響を与えた。よって、飯沼の米欧外遊における行動と交友関係に着目し、分析する必要がある(表-2)。

飯沼は1923年2月に日本を出発し、3月中旬から5月上旬にかけてアメリカを視察した。4月下旬にはボルチモアで開催された全米都市計画会議に出席し、主題の Regional Planning に接触した。飯沼はここで G. B. Ford による報告 “Regional and Metropolitan Planning / Principle, Methods, Cooperation” を聞き、Arthur Comey の “Regional Planning Theory” を入手した。

5月中旬からはイギリスへと移り、Howard や Unwin 等と交遊をもち、イギリス各地を巡り、都市計画や田園都市論への理解を深めた。8月にはスウェーデンのゴテンブルグで行われた世界都市計画会議に日本代表として出席し、Regional Planning に関して、Nolen, Unwin 等による “The Development of New Towns and Industrial Centres , with special reference to Regional Planning” やイギリス代表のギボン氏による「イギリスにおけるリージョナル・プランニング」を聞いた。その後、欧州各国を訪問し、12月27日に東京へ到着した。

飯沼が後に、「・・・「田園都市論」と「地方計画論」とを、私はイギリスからのおみやげのつもりでもって帰

ったのであります。」⁽⁵⁾と述べたように、この外遊で田園都市論と地方計画論に強い関心を抱くこととなった。

表-2 1923年の米欧外遊における主要な事項⁽⁶⁾

国	時期	事項(月/日)
日本	2月	横浜港より出発(2/11)。
アメリカ	3月	サンフランシスコ到着後、西海岸の諸都市を訪問し、カンザスシティ、セントルイス、シカゴを経由して東海岸へ向かう。
	4月	ニューヨーク到着(4/3)。Ford, Bassett等と会う。ニューヨーク市政調査会、ラッセル・セージ財団を訪問する。ワシントン、ボストンを訪問した後、ボルチモアでの全米都市計画会議に参加。主題はRegional PlanningとZoningであった(4/30)。
イギリス	5月	ニューヨーク港より出発(5/8)。ロンドン到着(5/14)。ゴータンブルグ会議への参加を命ずる電報が届き、事務局を訪問する(5/22)。
	6月	ウェルウィン、ハムステッドを訪問 ^{※1} 。Unwin, Purdom, Pepler等と会う ^{※2} 。
	7月	スコットランドを訪問。ロンドンからUnwin等と共に出発(7/31)。
欧州各国	8月	スウェーデンのゴータンブルグに到着(8/2)。世界都市計画会議に参加し、日本代表として報告を行う。(8/3~4)。ポスト・ツアーに参加し、ストックホルム、コペンハーゲン、ハンブルグ等を訪れる。Howard, Nolen等と会う。ベルリンに到着(8/15)。
	9~11月	フランクフルト・アム・マイン、プラハ、ウィーン、ブダペスト、ローマを訪問する。帰朝命令をローマで受け取り、ベルリン、ロンドンの下宿を引き上げ、マルセイユより出発(11月中旬)。
日本	12月	東京に帰着(12/27)。

※1: レッチワースも訪問しているが、時期は不明。

※2: Abercrombieとは遂に会うことはできなかった。

3. Regional Planningの訳語と定義

Regional Planningは1923.8.1の飯沼の『都市公論』における記事により日本へと紹介された。Regional Planningの訳語と定義の変遷(表-3)を見ると、訳語「地方計画」は1924.6.1の飯沼の記事により定着した。しかしながら、定義は定まらず、単に行政区域よりも広い範囲を対象とした大都市主義的計画と都市と農村を含む広い範囲を対象とする小都市主義的計画の2つに分かれていた。

表-3 Regional Planningの訳語と定義

西暦.月.日	訳者・出典	訳語	定義
1923.8.1	飯沼一省 『都市公論』Vol.6 No.8 pp.63	レヂヨナル プランニング	A
1924.1.1	吉川季治郎 『都市公論』Vol.7 No.1 pp.39-51	総合都市計画	A
1924.6.1	飯沼一省 『都市公論』Vol.7 No.6 pp.55-58	地方計画	なし
1924.7.14	吉川季治郎 『都市公論』Vol.7 No.8 pp.41-44	地方計画	B
1924.9	復興局長官官房計画課 『復興局調査彙報』第七・八号	地方計画	A
1925.3.10	飯沼一省 『都市計画講義録』第三巻	地方計画	B

※定義A: 単に行政区画よりも広い範囲を対象とする大都市主義的計画

定義B: 都市と農村を含む広い範囲を対象とする小都市主義的計画

4. 飯沼による地方計画概念の導入と展開

(1) 飯沼の著作活動

飯沼は16冊の著書と『都市公論』や『自治研究』等の雑誌に多数の記事を残している。その中で地方計画論について述べている著書は、「欧米都市計画の新傾向」(『都市計画講習録』第三巻)³⁾、『都市計画の理論と法制』⁴⁾、『地方計画論』⁵⁾、『都市の理念』⁶⁾の4冊である。この4冊の章立ての変遷を見てみると、田園都市論、大都市論・小都市論、緑地論、地方計画論という4つの主要要素で飯沼の理論が構成されていることが分かる。本研究

では、これら4冊の著書の中で、飯沼のRegional Planningの解釈と地方計画論の展開を明らかにする。

(2) 飯沼の地方計画概念

飯沼は、地方計画とは中心となる大都市とその周囲を含む拡大された都市計画ではなく、人口が大都市に集中することを防止するために、田園都市論に基づいた仕事場と住宅が近接した小都市を人口分散の目的のために配置する計画であるととらえていた。実際の運用に関しては、米欧外遊で得た資料を引用し、大都市による弊害の影響を示し、小都市実現の手法とその利益、緑地帯による都市膨張の制限手法について述べている。

日本の実状に関しては、都市計画法が大都市主義に基づくものであったため、大都市計画はあるものの地方計画が無いことから、当時の都市計画制度の不備を指摘し、都市計画が地方主義に立脚すべきことを主張した。さらに、現に地方計画が必要である地方を挙げ、その必要を主張した。

5. おわりに

本研究では、以下のことが明らかになった。

- 1) 1923年の米欧外遊を通じて、アメリカでRegional Planningの概念に触れ、イギリスで田園都市論と地方計画論への理解を深めた。
- 2) 「地方計画」という訳語を定着させたが、小都市主義的計画という定義は定着しなかった。
- 3) 地方計画論を、都市の膨張が進むことで生じる大都市の様々な弊害の問題について理論的解決を与えるものとしてとらえ、日本での実際の運用についてまで検討していた。
- 4) 地方計画を実現する上での日本の都市計画制度の欠点を指摘した。

補注

- (1) 木村三郎(1992):「都市計画学の温故知新」、『都市計画』, Vol.40, No.6, pp.2-4
- (2) 村上暁信(2000):「飯沼一省の「田園都市論」解釈に関する研究」, 農村計画論文集, Vol.2, pp.193-198
- (3) 岩田俊二(2004):『都市農村計画の概念』, 農林統計協会
- (4) 参考文献1)を基に筆者作成。
- (5) 参考文献2) pp.34
- (6) 参考文献1)、2)を基に筆者作成。

参考文献

- 1) 飯沼一省業績録編纂委員会,『飯沼一省』, 都市計画協会 1989
- 2) 『飯沼一省氏談話速記録』, 内政史研究会, 1969
- 3) 『都市計画講習録』第三巻, 都市研究会, 1925
- 4) 飯沼一省,『都市計画の理論と法制』, 良書普及会, 1927
- 5) 飯沼一省,『地方計画論』, 良書普及会, 1933
- 6) 飯沼一省,『都市の理念』, 都市計画協会, 1971